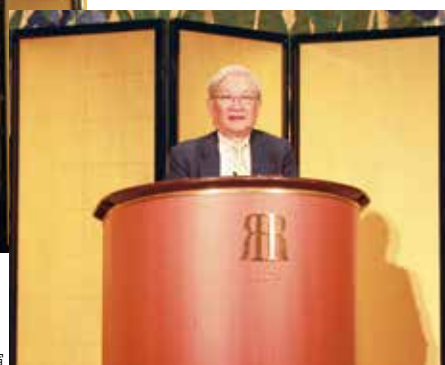


「関西のありたき姿」の実現に向け、 取り組みを加速！

関経連は2023年5月29日に第61回定時総会を開催。
定款変更や役員を選定等の決議のほか、2023年度の事業計画や予算の報告等を行った。
今回の総会は、五百旗頭真 ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長・防衛大学校
名誉教授(元学校長)による記念講演に加え、会員懇親パーティーを実施。
2019年以来となる従来の形式での総会開催となった。

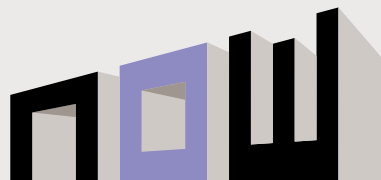
今号では、関経連会長として4期目を迎えた松本正義会長へのインタビューとともに、
2021年に策定した第1期中期計画の中間年にあたる今年度の事業計画、2023~2024年度の
事業推進体制などについて紹介する。



五百旗頭真氏による記念講演



定時総会後の記者会見。松本会長および3名の新任副会長が出席した



松本 正義

関西経済連合会会長

会長インタビュー

総力を結集し、 関西が先駆けとなり明るい未来を拓く

関経連会長として4期目を迎えた松本会長。これまでの3期6年の活動を振り返り今あらためて思うこと、2023年度の活動の展望、さらには「関西ビジョン2030」の実現や任期中に開幕を迎える2025年大阪・関西万博に対する意気込みなど、4期目の活動にかける思いを聞いた。

■ 関経連会長を3期務められました。あらためて振り返るとどのような6年間だったでしょうか。

関経連会長に就任した2017年5月からの6年間、関西を活力ある地域とするべく懸命に取り組んできました。新型コロナウイルス感染症への対応などさまざまな困難もありましたが、皆さまの温かいご支援により、ここまで歩みを進めることができました。あらためて感謝を申し上げたいと思います。

振り返ると印象深いことばかりですが、2つあげたいと思います。一つ目は、「2025年大阪・関西万博」です。就任と同時に誘致に携わることになったわけですが、関係者が一丸となって取り組み、開催を勝ち取ることができました。「関西の一体感の強まり」を実感した、大きな収穫でした。

二つ目は、「関西ビジョン2030」です。先達の

「とにかくやってみよう」という心意気をいま一度取り戻し、現状を打破しようという思いを込め、「先駆けの関西、ファーストペンギンの心意気」をコンセプトとしました。“2030年の関西のありたき姿”として、「新たな社会モデルのトップランナー」「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」の3つを掲げ、「7本の矢」として取り組みの方向性を打ち出しました。現在はこのビジョンの実現に向け、第1期中期計画（2022～24年度）に取り組んでいるところです。

■ 直近の2022年度の活動については、どのように評価されていますか。

2022年度は、第1期中期計画の初年度として、“関西のありたき姿”の実現に向けての具体策を軌道に乗せるべく、各事業において新たな一歩を

踏み出した一年でした。

「地方分権・広域行政」については、都道府県域を越える広域自治体行政の強化に向けて提言を行い、「三方よし・民の力」については、当会が主張してきた四半期開示の義務付け廃止について、これまでの提言や働きかけが奏功し、四半期開示の見直しに関する法案が政府から国会に提出されました。

「イノベーション」では、「起業街道・関西プロジェクト」のもと、研究開発型スタートアップと大企業とのマッチングやうめきた2期をターゲットにした取り組みを進める一方、地方都市のイノベーション創出や課題解決に向け、「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト」を始動させました。また、昨年関西広域連合により設立された「関西広域産業共創プラットフォーム」に対し支援を行いました。そして「DX」については「関西DX戦略2025」を策定。「雇用労働・D&I」では、「成長と分配の好循環」を念頭に物価動向も考慮しながら、賃金水準の底上げについて前向きな検討を呼びかけるとともに、「関西D&Iビジョン」の実現に向けた実践的な活動を進めました。

「グローバル・アジア」については、「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」を通じてアジアの経済団体との連携を強化しつつビジネス創出・協業を推進し、本年3月にはシンガポールで第2回全体会議を開催しました。「環境エネルギー・GX」に関しては、当会のあらゆる機会をとらえたアピールが、政府が打ち出した、既存原子力発電所の最大限の活用などを盛り込んだ「GX実現に向けた基本方針」に結びつきました。また、「都市・観光・文化」では関西観光本部や先ごろ京都へ本格移転した文化庁などと連携をはかり、「スポーツ」については「関西スポーツ振興ビジョン」に基づきさまざまな事業を進めました。

さらに、「経済財政」に関しては、財政健全化と経済成長の両立に向けた調査研究・提言を行い、「国土・インフラ」に関しては、次期国土形成計画に向けた意見を発信するとともに、関西3空港の機能強化に向けて関係者間で協議を進めました。

■ 2023年度の活動は、どのようなところに重点を置いて進めていこうと考えておられますか。

まずは、開幕まで2年を切り、最終段階に入った大阪・関西万博です。2025年日本国際博覧会協会(以下、博覧会協会)を中心に準備が進められていますが、当会も政府や博覧会協会など関係者と連携して、さまざまな準備や機運醸成、レガシーのあり方の検討に力を尽くし、成功に向け全力でサポートしていく所存です。

そして、第1期中期計画の中間年である2023年度は、具体的な成果を出すことをめざし、昨年度の取り組みをさらに強化・加速させていきたいと考えています。例えば、先ほども触れた「関西DX戦略2025」に基づく関西一体となった取り組み、「関西D&Iビジョン」実現に向けた企業の取り組みへの支援、ABCプラットフォームの新たなプログラム「ABC CHALLENGE サポートプログラム」の推進などに力を入れるほか、当会活動の底流をなす事業として位置づけている「地方分権・広域行政」「三方よし・民の力」に関しては、引き続き当会独自の発信を行い、今後につながるアクションをしっかりと実行していきます。特に、マルチステークホルダー主義の考え方をコーポレートガバナンスのあり方にどう反映させていくかについては、研究を深め、当会の意見を世に問うていきたいと考えています。

■ 4期目に対する抱負、そして会員の皆さまへのメッセージをお願いします。

「関西ビジョン2030」の実現に向け、具体的な成果を積み重ねていきたいという思いをこれまで以上に強くしています。ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー・食料の価格上昇など、われわれを取り巻く環境は大きく変化していますが、「ONE関西」となって総力を結集し、関西が先駆けとなって明るい未来を拓いていきたいと思っています。最後になりましたが、この6年間の皆さまのご協力にいま一度深く感謝申し上げますとともに、2025年の大阪・関西万博の成功に向けて、今後ますますのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



第1期中期計画(2022~24年度)から 2023年度事業計画への流れ

第1期中期計画

「関西ビジョン2030」で掲げた“2030年の関西のありたき姿”を実現するため、その第1段階にあたる3年間(2022~24年度)の活動の方向性を定め、重点的に取り組む事業を示したのが2021年11月に発表した第1期中期計画である。

同計画では2024年の到達イメージとして、ビジョンに掲げた関西のありたき姿に対応した以下の中期目標を設定した。

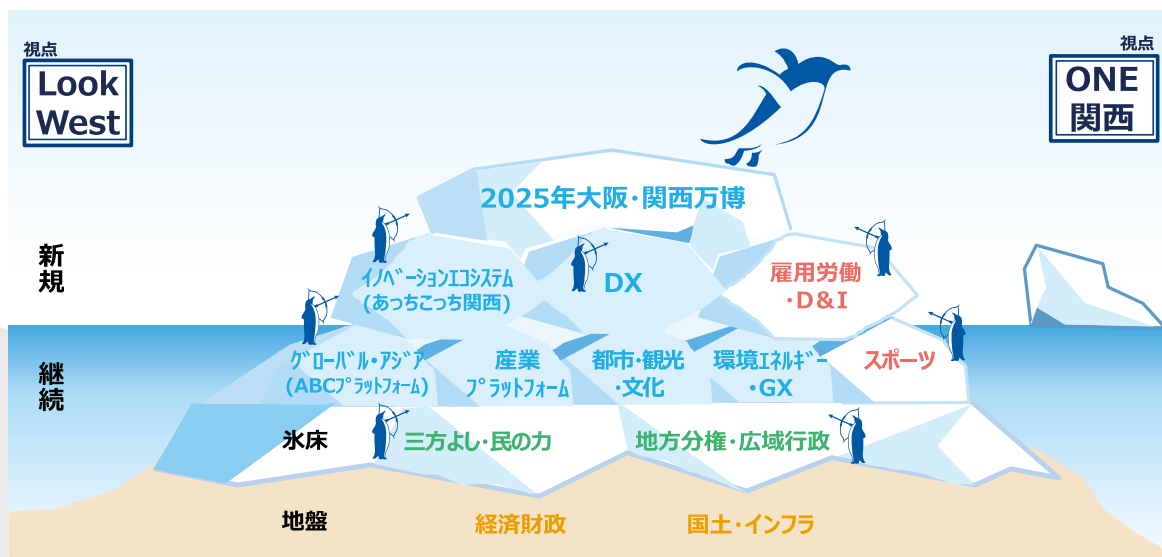
	関西のありたき姿	中期目標 (2024年到達イメージ)
ありかた軸	新たな社会モデルのトップランナー	新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする
経済軸	オープンで独創的な価値を生む経済	協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する
ヒト軸	ヒトを惹きつける舞台	多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一歩踏み出す

中期計画の 全体像・ コンセプト

「地方分権・広域行政」と「三方よしに基づく経営哲学」は、関経連(関西)が長い年月をかけて築き上げたあらゆる活動の根底にある考え方であり、地盤である南極大陸に根づく厚い氷床に例えられる。その上部に位置する重点事業は、経済・社会構造の変化に合わせて新陳代謝していく氷で表している。


第1期中期計画の期間においては、歴史にもとづく伝統、文化の集積、多彩で豊かな自然環境や、進取の気質、自主自由、面白さを評価する気風といった関西スピリットなど関西の強みを生かしながら、事業の成果を着実に積み上げていく。

2025年大阪・関西万博の機会をとらえてこれらを発信し、その先の関西経済の新たな発展につなげていく。



※ペンギンのマークを付している7事業は、「関西ビジョン2030」で掲げた7本の矢に関する取り組みを表す。

第1期中期計画と2023年度事業計画のつながり

第1期中期計画【2022~24年度】			2023年度事業計画
中期目標	重点事業	めざす目標	
新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする	地方分権・広域行政	関西広域の視点に立った魅力ある地域をつくる	(1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進
	三方よし・民の力	マルチステークホルダー主義に基づく企業経営を広める	(2) マルチステークホルダー主義に基づく企業経営を広げる取り組み
協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する	グローバル・アジア	アジアをはじめとする世界との双方向のつながりを強化する	(3) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化
	イノベーションエコシステム	イノベーションが創出されるエコシステムをつくる	(4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速
	産業プラットフォーム	イノベーション創出・産業振興を加速させる	
	DX	関西が一体となってDXを実践する	(5) 関西が一体となったDXの実践
	環境エネルギー・GX	持続的な経済成長と環境を両立させる	(6) 持続的な経済成長と環境の両立
	都市・観光・文化	活発な連携・協働で都市の魅力 را 磨き、価値を生む	(7) 交流拠点としての機能強化
多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一步踏み出す	雇用労働・D&I	多様な人材が能力を発揮できる環境を整える	(8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備
	スポーツ	心身ともに健やかになる活力ある地域をつくる	(9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現
	経済財政	財政健全化と経済成長を両立させる	(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現
	国土・インフラ	国土のあるべき姿やインフラ整備・活用の道筋を示す	(11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用
 2025年大阪・関西万博		万博を成功に導き、関西経済を新たな発展軌道に乗せる	(12) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の成功



2023年度事業計画

第1期中期計画の中間年にあたる2023年度は、昨年度の取り組みを世の中の変化をとらえながら具体的な成果に結びつけていく大切な一年と位置づけ、各事業を推進する。

引き続き、関西のありたき姿「新たな社会モデルのトップランナー」の実現に資する事業として「地方分権・広域行政」「三方よし・民の力」に、「オープンで独創的な価値を生む経済」に向けた事業としては「グローバル・アジア」「イノベーション」「DX」「環境エネルギー・GX」「都市・観光・

文化」の5つの事業に、そして「ヒトを惹きつける舞台」に向けては、「雇用労働・D&I」「スポーツ」の2事業に尽力する。また、ベースとなる事業である「経済財政」「国土・インフラ」に関しても着実に取り組みを進める。

さらに、2025年大阪・関西万博についても、経済界として幅広く、主体的に、さまざまな準備や機運醸成に取り組むとともに、レガシーのあり方についても検討を深めていく。

2023年度事業計画概要

地方分権・広域行政

(1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進

- ① 地方分権改革の推進に向けた国、世論への働きかけ
- ② 関西広域連合のさらなる発展に向けた支援

三方よし・民の力

(2) マルチステークホルダー主義に基づく企業経営を広げる取り組み

- ① 中長期的視点に立った企業経営の推進
- ② 三方よしに基づく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり
- ③ 企業制度にかかる諸課題に関する調査・研究

グローバル・アジア

(3) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

- ① 「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」の推進
- ② アジア各国における人的ネットワークの強化
- ③ 各国政府・経済界との連携強化

イノベーション

(4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速

- ① 「起業街道・関西プロジェクト」の推進
- ② 「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト」の推進
- ③ イノベーションを加速する仕組みの活用促進・機能充実
- ④ けいはんな学研都市のイノベーション拠点強化に向けた支援
- ⑤ 関西が強み・ポテンシャルを有する各産業の振興

DX

(5) 関西が一体となったDXの実践

- ① 「関西DX戦略2025」の実行
- ② 地域・企業におけるDX推進に資する取り組み

環境エネルギー・GX

(6) 持続的な経済成長と環境の両立

- ① S + 3Eに基づくエネルギー政策の実現に向けた取り組み
- ② GXによる経済成長の実現に向けた取り組み

都市・観光・文化

(7) 交流拠点としての機能強化

- ① 京阪神都市圏を中核とする都市魅力の向上
- ② 万博を契機とした関西の観光・文化振興に向けた環境整備

雇用労働・D&I

(8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備

- ① 人への投資に関する調査研究・課題提起
- ② 活躍の場を求めるヒトを惹きつけ、多様性と成長力を高める取り組み
- ③ 労働法改正への対応等人事・労務課題の解決支援

スポーツ

(9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現

- ① 関西広域・産官学の連携による「関西スポーツ振興ビジョン」で掲げた4本柱の取り組みの一体的・継続的推進
- ② スポーツ振興方策の充実・強化

経済財政

(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現

- ① 財政健全化と経済成長の両立に向けた調査研究・提言
- ② 関西経済の動向・実態の把握と情報発信

国土・インフラ

(11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用

- ① 複眼型国土の形成に向けた意見発信
- ② 北陸新幹線・リニア中央新幹線の早期整備の実現
- ③ 関西の高速道路ネットワークの充実・強化
- ④ 関西3空港の最適活用に向けた検討および関空の利用促進
- ⑤ 万博開催時における交通・物流の円滑化および関西国際物流の活性化
- ⑥ 企業および地域の防災力向上



2025年大阪・関西万博

(12) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の成功

- ① 万博基本計画の着実な推進と全国的な機運醸成に向けた取り組み



2023～2024年度の 事業推進体制

役員改選期である今年度の定時総会・理事会では、会長・副会長の選定を行った。松本会長および改選前の13名の副会長全員が再任。そして新たにオリックスの井上亮取締役兼代表執行役社長・グループCEO、塩野義製薬の澤田拓子取締役副会長、東洋紡の榎原誠慈取締役会長の3名が副会長に就任し、副会長は16名体制となった。井上副会長と澤田副会長はベンチャー・エコシステム委員会を、榎原副会長は国土・広域基盤委員会を担当する。

委員会に関しては、昨年策定した「関西DX戦略2025」に基づき関西全体でDXを強力に推進すべく、「DX特別委員会」(2021年設置)を改組し、「DX委員会」を設けた。また、2025年大阪・関西万博の開幕まであと2年となったことなどから、4月に当会事務局産業部内に「万博推進室」を新設。専従職員を配置し、万博成功に向け、取り組みを一層強化する体制を整えた。

事業計画の全文および2023年度各体制等については、関経連ホームページに掲載しています。
URL : <https://www.kankeiren.or.jp>

●副会長

(2023年5月29日現在)

氏名	担当委員会および担当
牧野 明次 (岩谷産業代表取締役会長兼CEO)	スポーツ振興委員会 労働政策委員会
大坪 清 (レンゴー代表取締役会長兼CEO)	国際委員会
角 和夫 (阪急電鉄会長)	都市・観光・文化委員会 万博推進担当
木股 昌俊 (クボタ特別顧問)	科学技術・産業振興委員会 ベンチャー・エコシステム委員会
園 潔 (三菱UFJ銀行特別顧問)	経済財政委員会 スポーツ振興委員会
真鍋 精志 (西日本旅客鉄道相談役)	地方分権・広域行政委員会
小林 哲也 (近鉄グループホールディングス 代表取締役会長 グループCEO)	企業制度委員会 国土・広域基盤委員会
村尾 和俊 (西日本電信電話相談役)	科学技術・産業振興委員会 国土・広域基盤委員会 DX委員会 万博推進担当
堀場 厚 (堀場製作所代表取締役会長兼 グループCEO)	科学技術・産業振興委員会 ベンチャー・エコシステム委員会
十河 政則 (ダイキン工業代表取締役社長兼CEO)	企業制度委員会 国際委員会
金花 芳則 (川崎重工業取締役会長)	地球環境・エネルギー委員会
常陰 均 (三井住友信託銀行特別顧問)	経済財政委員会 国土・広域基盤委員会
佐藤 基嗣 (パナソニック ホールディングス 代表取締役副社長執行役員)	国際委員会 万博推進担当
井上 亮 (オリックス取締役兼 代表執行役社長・グループCEO)	ベンチャー・エコシステム委員会
澤田 拓子 (塩野義製薬取締役副会長)	ベンチャー・エコシステム委員会
榎原 誠慈 (東洋紡取締役会長)	国土・広域基盤委員会

●委員会一覧

(2023年5月29日現在)

委員会/委員長・担当委員長・専門委員長 (万博特別委員会については委員)	所管事項
統括委員会 委員長 松本 正義 (関西経済連合会 会長)	各委員会の重要事項の報告・調整等
経済財政委員会 委員長 常陰 均 (三井住友信託銀行 特別顧問)	財政健全化と経済成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の総合的検討・提言(税・財政)、およびその実現に向けた取り組みの実施 経済情勢・景気動向の実態把握と経済・金融政策の検討
企業制度委員会 委員長 今井 雅啓 (伊藤忠商事 専務理事)	中長期的視点に立った企業経営に資する企業制度(コーポレートガバナンス、四半期開示制度、会計制度および競争政策等)の検討・提言 および普及啓発、三方よしに基づく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくりに関する研究
地方分権・広域行政委員会 委員長 銭高 一善 (銭高組 会長)	地方分権・分権型道州制や地方創生の実現に向けた調査・提言、関西広域連合の発展支援と関西広域連携の推進
科学技術・産業振興委員会 委員長 牧村 実 (川崎重工業 顧問)	関西に強みがある航空機、環境・エネルギー、バイオエコノミー、AI・IoT/ロボット等の次世代成長産業振興につながる分野のクラスター形成、科学技術・産業政策、人材育成など、Society 5.0の実現に向けた産業イノベーションに関する総合的な推進

委員会／委員長・担当委員長・専門委員長 (万博特別委員会については委員)	所管事項
ベンチャー・エコシステム委員会 委員長 澤田 拓子 (塩野義製薬 取締役副会長)	うめきたやけいはんな等オール関西でのスタートアップ支援拠点の連携や、大企業とスタートアップとの協業・オープンイノベーションの推進に向けた取り組み 関西各地のイノベーション創出に向けた取り組みのサポート
地球環境・エネルギー委員会 委員長 間島 寛 (岩谷産業 代表取締役社長執行役員)	国民生活や企業活動の根幹を担う電力の低廉かつ安定した供給と、S+3Eに基づいたエネルギー政策、GXによる経済成長に必要な政策等に関する意見表明および具体的アクションの実施
国土・広域基盤委員会 [リニア・北陸新幹線専門委員会] 委員長 植原 誠慈 (東洋紡 取締役会長) リニア・北陸新幹線専門委員長 蔭山 秀一 (ロイヤルホテル 代表取締役社長) 関空担当委員長 遠北 光彦 (南海電気鉄道 代表取締役会長兼CEO)	複眼型の国土形成、広域交通・物流基盤の整備・強化(リニア中央新幹線・北陸新幹線、高速道路、関西3空港、阪神港等)、首都中枢機能バックアップへの取り組みや地域・企業の危機対応力向上
都市・観光・文化委員会 [都市創造専門委員会] 委員長 角 和夫 (阪急電鉄 会長) 都市創造専門委員長 藤野 研一 (関電不動産開発 代表取締役社長)	関西の強みを「KANSAIブランド」として発信することによる観光促進や文化振興、夢洲等の開発プロジェクト推進やエリアマネジメント活動との連携など魅力ある都心づくり
DX委員会 委員長 村尾 和俊 (西日本電信電話 相談役)	「関西DX戦略2025」に掲げる機運醸成や、経営層の意識啓発など関西全体(地域・企業)のDX推進に資する施策の実施
スポーツ振興委員会 委員長 野崎 治子 (国立大学法人京都大学 理事)	「関西スポーツ振興ビジョン」に基づくスポーツ振興方策の検討と産官学の連携による具体化の推進、WMG2027関西の機運醸成・レガシー創出
国際委員会 [アジアビジネス専門委員会] 委員長 鈴木 博之 (丸一鋼管 代表取締役会長兼CEO) 交流担当委員長 大林 剛郎 (大林組 取締役会長兼取締役会議長) 交流担当委員長 小川 理子 (パナソニック ホールディングス 参与) アジアビジネス専門委員長 吉田 伸弘 (住友商事 常務執行役員国内担当役員関西支社長)	アジアの経済団体との協力による双方向でのビジネス創出支援、人材育成事業を通じたアジア各国との関係強化、海外使節団・調査団の派遣、外国要人の受け入れ、国際情勢に関する調査・情報発信
労働政策委員会 [ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)専門委員会] 委員長 宮本 信之 (関西電力 執行役常務) D&I専門委員長 柿原アツ子 (川崎重工業 執行役員マーケティング本部長)	雇用・労働政策、労働法制に関する総合的な検討、中小企業が有する人事・労務課題の整理と解決支援 「関西ビジョン2030」に示した、活躍の場を求める「ヒトを惹きつける舞台」となるための取り組みの推進
万博特別委員会 委員長 松本 正義 (関西経済連合会 会長) 委員 副会長および万博に係する下記委員会の委員長 科学技術・産業振興委員会 国土・広域基盤委員会 都市・観光・文化委員会 スポーツ振興委員会 国際委員会	2025年日本国際博覧会協会との連携／大阪・関西万博に関連する委員会への情報展開